



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	165,938	6.3	3,985	158.6	4,888	74.9	3,381	62.3
2023年3月期第2四半期	156,109	24.8	1,540	—	2,794	—	2,082	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 11,517百万円 (95.8%) 2023年3月期第2四半期 5,881百万円 (176.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	148.13	—
2023年3月期第2四半期	90.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	312,274	131,349	41.7	5,698.01
2023年3月期	292,322	121,425	41.1	5,268.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 130,066百万円 2023年3月期 120,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	78.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,000	2.5	10,000	39.4	11,000	36.8	7,500	18.6	328.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	24,077,510株	2023年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,250,856株	2023年3月期	1,252,026株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	22,825,714株	2023年3月期2Q	22,890,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響等により不安定な状況であったものの、全体としては持ち直しの動きがみられました。わが国経済においては、行動制限の緩和が進んだことで個人消費が持ち直し、設備投資も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。当社グループを取り巻く事業環境は、原材料、エネルギー、物流等のコストの変動や中国の景気減速等に注視が必要な状況が続いているものの、自動車業界においては半導体等の部品供給不足の影響が緩和し、生産が回復傾向となりました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、新設した「海外事業戦略部」において、アライアンス強化の取り組みや新市場の開拓等に向けた検討を引き続き進めております。また、売上債権の回収期間の短縮や棚卸資産の適正な管理によるCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善等の財務戦略にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車生産の回復傾向を受け、乗用車用ホイールの販売が増加したこと等により、売上高は165,938百万円（前年同期比6.3%増）となりました。損益につきましては、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差拡大等により、営業利益は3,985百万円（前年同期比158.6%増）、経常利益は4,888百万円（前年同期比74.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,381百万円（前年同期比62.3%増）と大きく改善いたしました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼セグメント）

鉄鋼業界は、製造業向け鋼材需要は回復したものの、建設向け需要は停滞するなど、国内の粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、鉄スクラップ価格は前年同期と比べ低い水準となった一方、電力価格は下落傾向にはあるものの引き続き高い水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、適正な鋼材販売価格の形成に努め、主原料である鉄スクラップ購買価格との値差が拡大したことに加え、利益を重視したプロダクトミックスの最適化等を進めた結果、売上高は54,262百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は4,614百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

（自動車・産業機械部品セグメント）

自動車業界においては、半導体等の部品供給不足の影響が緩和したことにより、国内自動車生産台数は前年同期と比べ増加しました。車種別でみると、乗用車において持ち直しが顕著となった一方、トラック等の商用車については回復が遅れています。建設機械業界においては、油圧ショベルの需要は、北米では堅調だったものの、中国で大幅な減少が続いたほか、その他の地域では減速感が見られました。鉱山機械の需要は、旺盛な資源需要を背景に引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、乗用車用ホイールの販売の増加やコストに見合った販売価格の適正化等を進めた結果、売上高は101,180百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2,127百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

（発電セグメント）

法定定期検査のための点検・整備に伴う計画的稼働停止や今夏の電力需要が前年同期を下回ったこと等により販売電力量が減少し、売上高は6,892百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、電力販売価格の適正化が進んだことで、営業損失は前年同期から改善し639百万円（前年同期 営業損失1,066百万円）となりました。

（賃貸セグメント）

賃貸事業においては、営業利益は350百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（その他）

合成マイカの製造・販売、土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は3,602百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は372百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、312,274百万円となり、前連結会計年度末比19,951百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加8,486百万円、投資有価証券の増加6,893百万円、商品及び製品の減少1,090百万円によるものです。

負債合計につきましては、180,924百万円となり、前連結会計年度末比10,027百万円の増加となりました。主に電子記録債務の増加6,398百万円、1年内償還予定の社債の増加5,000百万円、長期借入金の減少2,853百万円によるものです。

純資産合計につきましては、131,349百万円となり、前連結会計年度末比9,924百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加4,945百万円、為替換算調整勘定の増加2,974百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、持ち直しが続くことが期待されるものの、中東情勢の悪化に加えて、金融引き締めや中国の景気減速、物価上昇等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境も、原材料やエネルギー等の価格推移、労務費の上昇、物流業界における「2024年問題」等、先行き不透明な状況が続くと思われるものの、引き続き自動車生産の回復の流れを着実に捉えるとともに、労務費上昇への対応を含む適正な販売価格の形成を進め、利益の積み上げに努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間の業績及び直近の事業動向等を勘案し、2023年5月10日に公表した2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高343,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円を見込んでおります。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,740	24,595
受取手形、売掛金及び契約資産	71,671	80,158
商品及び製品	27,229	26,139
仕掛品	7,849	8,779
原材料及び貯蔵品	22,156	22,400
その他	5,966	7,294
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	158,573	169,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,988	98,655
減価償却累計額	△69,639	△71,352
建物及び構築物(純額)	27,349	27,302
機械装置及び運搬具	226,532	232,839
減価償却累計額	△182,494	△187,955
機械装置及び運搬具(純額)	44,037	44,884
土地	15,538	15,652
リース資産	1,314	1,715
減価償却累計額	△767	△820
リース資産(純額)	547	895
建設仮勘定	3,114	2,900
その他	43,084	44,669
減価償却累計額	△41,008	△42,356
その他(純額)	2,076	2,313
有形固定資産合計	92,662	93,948
無形固定資産		
その他	3,014	3,206
無形固定資産合計	3,014	3,206
投資その他の資産		
投資有価証券	27,263	34,157
長期貸付金	201	205
繰延税金資産	643	627
退職給付に係る資産	382	382
その他	9,661	10,508
貸倒引当金	△81	△84
投資その他の資産合計	38,071	45,797
固定資産合計	133,748	142,952
資産合計	292,322	312,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,097	34,345
電子記録債務	18,372	24,770
短期借入金	17,305	16,404
1年内償還予定の社債	7,000	12,000
リース債務	122	184
未払法人税等	871	1,556
その他	15,525	16,584
流動負債合計	95,295	105,846
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,282	26,429
リース債務	213	449
繰延税金負債	3,890	6,031
執行役員退職慰労引当金	150	186
役員株式給付引当金	11	51
役員退職慰労引当金	11	13
定期修繕引当金	441	304
退職給付に係る負債	9,894	9,908
資産除去債務	267	266
その他	1,438	1,436
固定負債合計	75,602	75,077
負債合計	170,897	180,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	67,518	69,344
自己株式	△2,503	△2,501
株主資本合計	104,604	106,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,693	14,638
繰延ヘッジ損益	△4	51
為替換算調整勘定	5,064	8,038
退職給付に係る調整累計額	908	904
その他の包括利益累計額合計	15,661	23,633
非支配株主持分	1,159	1,282
純資産合計	121,425	131,349
負債純資産合計	292,322	312,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	156,109	165,938
売上原価	135,494	144,555
売上総利益	20,615	21,382
販売費及び一般管理費	19,074	17,397
営業利益	1,540	3,985
営業外収益		
受取利息	58	84
受取配当金	368	414
為替差益	926	700
持分法による投資利益	64	214
その他	362	175
営業外収益合計	1,780	1,590
営業外費用		
支払利息	339	449
その他	186	237
営業外費用合計	525	686
経常利益	2,794	4,888
特別利益		
固定資産売却益	10	179
投資有価証券売却益	55	0
特別利益合計	65	179
特別損失		
固定資産売却損	3	27
固定資産除却損	179	75
事業構造改革費用	76	—
特別損失合計	258	102
税金等調整前四半期純利益	2,601	4,964
法人税等	465	1,531
四半期純利益	2,136	3,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,082	3,381

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,136	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,477	4,888
繰延ヘッジ損益	5	56
為替換算調整勘定	4,355	2,747
退職給付に係る調整額	5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	855	395
その他の包括利益合計	3,744	8,084
四半期包括利益	5,881	11,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,690	11,353
非支配株主に係る四半期包括利益	191	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。